





事業名	森林環境譲与税事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	05	農林費		
	項	02	林業費		
	目	01	林業振興費		
	事業	0101	森林環境譲与税事業	分野別計画	
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	   				

2. 内容

事業概要（全体）	平成31年4月1日に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行され、平成31年度より森林環境譲与税が譲与された。それと同じく、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けて「森林経営管理法」が同日に施行された。 森林環境譲与税を活用し、本市の森林整備及び当該整備の促進に関する施策を実施する。		事業概要（今年度）	・ 通行道に面する危険樹木伐採による森林整備 ・ 木質バイオマス利用促進
	スケジュール（全体）	・ 森林環境譲与税を活用した森林整備を継続的に実施 ・ 木材利用等にかかる普及・啓発 ・ 危険樹木の伐採		スケジュール（今年度）
公民連携の視点		条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律によって、使途が定められおり、公民連携手法に馴染まない。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費		2	4			
		需用費		14	3			
		役務費						
		委託料	3,070	7,503	10,637			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		20				
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	3,070	7,539	10,644				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	3,070	7,539	10,644					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.50	11,928	1.50	11,361
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		975		785
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b	8,432	12,903	12,146					
総事業費 a+b	11,502	20,442	22,790					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標





指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			令和4年度	目標	実績
指標①	危険樹木の伐採進捗率	成果	令和4年度	%	目標	30	60	100
			100			実績	10	32
	指標の定義	桜池北側から山頂のFMラジオ局鉄塔に至るまでのハイキング道沿いの範囲で把握した危険樹木の伐採進捗率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備に取り組むことで森林の有する公益的機能の強化、向上につながった。 ・木質バイオマスの有効活用に取り組んでいる本市事業者へ搬入可能な伐採樹木を搬出し、木材の資源化を図った。 ・令和5年度においても、継続的に危険樹木の伐採に取り組むこととしている。

事業名	大東商工会議所補助事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0100	大東商工会議所補助事業	分野別計画	
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		   			

2. 内容

事業概要（全体）	大東商工会議所事業経費の一部を補助することにより、大東商工会議所が実施する事業を支援し、市内産業の活性化を図る。		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付 	
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助事業 ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者への相談及び指導に関する事業への補助金交付（7月、12月） ・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付（7月、12月） 	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	大東商工会議所への補助金事業であり、公民連携手法に馴染まない。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	5,800	5,800	5,800			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	5,800	5,800	5,800				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	5,800	5,800	5,800					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		65		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		860		809	
総事業費 a+b		6,643		6,660		6,609		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標


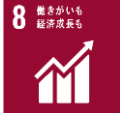



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	実績
指標①	ビジネスサポーター相談件数	成果	令和4年度	件/年	目標	90	90	90
			90			90	92	90
	指標の定義	大東商工会議所のビジネスサポーター事業における年間の相談件数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	大東商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図ることができた。またビジネスサポーター制度では、専門相談員がきめ細かい指導をすることによって市内企業や創業予定者に課題解決の道筋を示すことができた。今後とも引き続き、大東商工会議所と連携し市内産業の活性化に努める。

事業名	産学連携支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (1)産業の基盤強化
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0101	産学連携支援事業		
分類		I 類事業		分野別計画	
関連するSDGs 17の目標		    			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育学習出前授業の実施 ・高校生・企業連携事業の実施
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり体験講座の実施 ・キャリア教育学習出前授業の実施 ・市内企業探検ツアーの実施 ・高校生・企業連携事業の実施 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育学習出前授業の実施（6月～2月） ・高校生・企業連携事業の実施（12月）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>検討内容</p> <p>市内企業の人材育成を促進することで、企業の売上が上昇し、従業員の所得の増加を図り、将来的な法人市民税・個人住民税の増加を図っているが、収益の面から公民連携手法には馴染まないと考える。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費		105		
		旅費				
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料		1		
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金				
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a			106		
	財源内訳	国庫支出金				
府支出金						
市債						
その他						
うち基金繰入金						
一般財源			106			
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,386	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)			0.10	381
		会計年度任用職員(人・千円)			0.10	191
		退職手当引当金繰入額		195		523
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b		2,581		8,669	
総事業費 a+b		2,581		8,775		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	ものづくり体験講座受講者	活動	令和4年度	件/年	目標	15	15	15
			15			実績	中止	中止
	指標の定義	ものづくり体験講座を受講した中学生の数						
指標②	雇用状況(雇用不足感)	成果	令和4年度	%	目標	10	10	10
			10			実績	-17.8	-4.7
	指標の定義	大東商工会議所の発行する「地域経済景況調査報告書」における雇用状況(雇用不足感)DI(製造業)の前回調査結果からの減少率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	キャリア教育学習出前授業を通じて、市内の中学生に職業について具体的なイメージを持ってもらうことができた。また、城東工科高校との連携事業では高校生が市内企業を訪問し、インタビューや職場体験をすることで、市内企業への認識を高めることができた。今後はオープンファクトリー事業など、企業の魅力を発信していく機会を構築していきたい。

事業名	地域就労支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (3)いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0102	地域就労支援事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	働く意欲や希望がありながら、様々な阻害要因を抱え就労が実現できない人に対する就労支援を行う。	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内3か所の地域就労支援センターでの相談支援 ・就職困難者対象事業 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援センター（通年） ・就職困難者向け合同就職面接会・セミナー（1月）
公民連携の視点	条例要件 <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	検討内容 就職困難者を対象とした事業であり、公民連携手法に馴染まない。	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	4	23	17			
		役務費	300	304	297			
		委託料	3,745	3,808	3,894			
		使用料及び賃借料		30				
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	16					
		負担金補助及び交付金	52	52	52			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	4,117	4,217	4,260				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		730	905	1,024				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	3,387	3,312	3,236					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.40	3,181	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	203		0.10	191	
		退職手当引当金繰入額		257		260	262	
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	4,420	3,441	4,240			
総事業費 a+b	8,537	7,658	8,500					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	地域就労支援センター就労割合	成果	令和4年度	%	目標	15	15	15
			15		実績	5.5	16.3	13.2
	指標の定義	地域就労支援センター利用者のうち、就職に結びついた人の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	様々な就職阻害要因を抱えた就職困難者にとっての身近な相談場所としての役割を担うことができた。課題としては相談者数の減少があげられる。今後はこれまでと同様に本事業の周知を行うとともに、関係機関との連携を強化し、生活相談から就労相談へつなげるなど、きめ細かな就労支援を実施していきたい。

事業名	企業立地促進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (1)産業の基盤強化
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0103	企業立地促進事業	分野別計画	
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・住工調和を図るための事前協議の実施 ・産業集積を図るための企業誘致 		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 	
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例及び要綱の運用（通年） 窓口で住宅開発の相談があった場合に、住工調和条例の目的や内容説明を行った。 ・大東市企業立地促進補助制度の運用（通年） 本補助金は初年度に「対象指定」を行い、その後5年間補助するものである。については、新規申請があった場合には年間を通じて随時受付し、「対象指定」済みの企業には、毎年4月頃に一斉に通知を送り、申請の受付を行った。 	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	補助金事業であり、公民連携手法に馴染まない。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	30,814	28,257	23,389			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	30,814	28,257	23,389				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	30,814	28,257	23,389					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.60	4,771	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		390		262
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		4,217		5,161		4,049		
総事業費 a+b			35,031		33,418		27,438	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	企業立地件数	成果	令和4年度	件/年	目標	10	10	10
			10			実績	5	3
	指標の定義	大東市企業立地促進補助金の新規申請者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市内事業所が安心して操業できる環境の形成及び市内工業地域・準工業地域への産業集積につながった。課題としては企業立地件数の減少があげられる。引き続き、企業立地促進補助金について周知をするとともに、大阪府の補助金も活用しながら企業の流入増加を図りたい。

事業名	中小企業経営支援事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (1)産業の基盤強化
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0104	中小企業経営支援事業		
分類	I 類事業		分野別計画		
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う。	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・経営支援、労働者支援 ・各種セミナーの実施
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ①商業支援事業（まちゼミ）（H29～） ②産学官連携市内企業人材育成プログラム（H30～） ③経営支援セミナー ④FAX情報発信 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ①大東まちゼミ（1回目：4～5月、2回目：2～3月） ②市内企業人材育成プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・DAITO DOUKI CAMPUS（4月、7月、10月、3月） ・“いいね！”探しプロジェクト（10月～3月）等 ③FAX情報（毎月1回送付）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>研修や補助金を通じて、市内企業の人材育成・確保等を図る事業である。現在でも、大阪産業大学と大東商工会議所と共に産学官連携により多くの事業を実施。大東市で働く企業や従業員の育成を促進することで、企業の売上が上昇し、従業員の所得の増加を図り、法人市民税・個人住民税の増額を図っているが、収益の面で公民連携手法には馴染まない部分がある。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	162	130				
		旅費						
		需用費	26	91	48			
		役務費	185	153	64			
		委託料	528	80	133			
		使用料及び賃借料	210	335	313			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	1,561		101			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,672	789	659				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他		131	289	299				
うち基金繰入金		131		299				
一般財源	2,541	500	360					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,838	2.00	15,904	2.00	15,148
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.50	1,875	0.50	1,838	0.50	1,906
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,026		1,300		1,046
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		18,739		19,042		18,100	
総事業費 a+b		21,411		19,831		18,759		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 平成28年度	目標値 令和7年度	出典
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	458万円 大阪府:585万円	大阪府付加価値額以上	総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査結果

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	支援事業者数	活動	令和4年度	社		目標	1,600	1,600	1,600
			1,600			実績	1,310	832	908
	指標の定義	セミナー参加者、まちゼミ参加者等、支援を受けた事業者数の合計							
指標②	出荷・売上高	成果	令和4年度	%		目標	10	10	10
			10			実績	29.1	-2	2.1
	指標の定義	大東商工会議所の発行する「地域経済景況調査報告書」における出荷・売上高DI(製造業)の前回調査結果からの上昇率							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市内企業へセミナー等を通じて、スキルの向上を図ることができた。また産学連携の取り組みで、セミナーの講師を一部大阪産業大学へ依頼するなど、費用負担の軽減も実施。引き続き、関係機関と連携し、内容の充実を図るとともに事業者にも周知していきたい。

事業名	地域職業相談室事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (3)いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0105	地域職業相談室事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	門真公共職業安定所（ハローワーク門真）の出張所である地域職業相談室を大東市内に設置し、求職者の利便性を図る。		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介 ・職業相談 ・就職に関する情報提供
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・通年事業として実施 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業を随時実施
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
公民連携の視点	検討内容	大東市は費用を一部負担しているが、運営主体はハローワークのため、公民連携手法には馴染まないと考える。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	678	716	826			
		役務費	276	279	280			
		委託料	126	126	126			
		使用料及び賃借料	54	165	54			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	1,981	1,958	1,958			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	3,115	3,244	3,244				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	3,115	3,244	3,244					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,376	0.40	3,181	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	203	0.10	239	0.10	191
		退職手当引当金繰入額		154		260		157
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		2,733		3,680		2,620	
総事業費 a+b		5,848		6,924		5,864		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
地域職業相談室からの就職件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	897件	1,200件	大東市調べ

(2) 評価指標


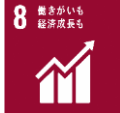


指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和7年度			目標	実績	目標
指標①	地域職業相談室からの就職件数(年間)	成果	令和7年度	件/年	目標	678	783	888
			1,200			実績	678	753
	指標の定義	地域職業相談室の利用者で、就職に結びついた件数の合計						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検		事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
		職業紹介や職業相談を通して、就職機会の充実を図り、市民の生活安定に寄与することができた。引き続き、ハローワークと連携し事業の周知を図りたい。

事業名	障害者就労訓練事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (3)いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0106	障害者就労訓練事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	   				

2. 内容

事業概要（全体）	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることをめざす。		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年随時での就業体験実施 ・ 庁内実習後希望者による企業実習
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年事業として実施 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月 実習生募集 ・ 6月～ 実習（随時）
公民連携の視点	条例要件 <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
公民連携の視点	障害者にインターンシップへ参加してもらい、報酬を支払う事業であり、公民連携手法に馴染まない。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	543	543	550			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	97	135	135			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	640	678	685				
	財源内訳	国庫支出金	362	496	206			
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	278	182	479					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.50	3,976	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		325		262
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		4,217		4,301		4,049	
総事業費 a+b		4,857		4,979		4,734		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	障害者インターンシップ参加者数	成果	令和4年度	人	目標	5	5	5
			5		実績	5	5	5
	指標の定義	大東市障害者等インターンシップ事業の参加者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができた。今後は引き続き、庁内全体で協力体制を構築し、障害者への様々な部署での就労体験の提供と庁内における障害者雇用への理解を深めていきたい。

事業名	大東ビジネス創造センター事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (1)産業の基盤強化
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0107	大東ビジネス創造センター事業		
分類		I 類事業		分野別計画	
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>売上向上や創業支援に特化した市内事業者や起業家の相談窓口としての「大東ビジネス創造センター（D-Biz）」を立ち上げることで、元気な市内事業者の増加や市内での創業促進を図り、市内事業者がいきいきと創業し起業家が集まってくるような活気あるまちをめざす。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の売上向上や创业者の創業促進を図った。 ・大東ビジネス創造センターの運営
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 ・セミナーの実施 ・情報発信 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の実施（通年） ・金融機関等での出張相談会（4月、5月、7月、8月） ・ホームページ・Facebook・Instagram等による情報発信（通年）
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>本事業は、创业者や売上減少している事業者を支援することで、地域経済の活性化を図るものであるため、公民連携による事業費の資金調達は困難である。地域企業の課題や強みは把握しているため、公民連携を推進していく上での入口の役割を担っていると考える。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	459					
		旅費						
		需用費	205	152	171			
		役務費	168	146	155			
		委託料	22,453	24,440	24,064			
		使用料及び賃借料	33					
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	310	63				
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	23,628	24,801	24,390				
	財源内訳	国庫支出金	7,888	12,038				
府支出金								
市債								
その他			11,331	11,380				
うち基金繰入金			11,331	11,380				
一般財源	15,740	1,432	13,010					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,838	2.00	15,904	1.50	11,361
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.30	609	0.30	718	0.30	574
		退職手当引当金繰入額		1,026		1,300		785
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	17,473	17,922	12,720			
総事業費 a+b	41,101	42,723	37,110					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件/年	50件/年	大東市調べ

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	相談件数	活動	令和4年度	件/年	目標	960	960	960
			960			実績	735	956
	指標の定義	大東ビジネス創造センター(D-Biz)における年間の相談件数						
指標②	創業者件数	成果	令和7年度	件/年	目標	43	45	47
			50			実績	43	53
	指標の定義	大東市創業者ネットワーク(大東市、大東商工会議所、日本政策金融公庫、枚方信用金庫)における年間の創業者件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化に寄与した。引き続き、大東商工会議所や金融機関と連携を図り、市内の産業振興を進めていく。課題としては、相談件数は維持しているものの、まだD-Bizを知らない企業も一定数いるため、今後は広報活動にもさらに力を入れていきたい。

事業名	未来人材奨学金返還支援事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (3)いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0110	未来人材奨学金返還支援事業		
分類		I 類事業		分野別計画	
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>若年層の労働人口を市内へ流入させ、市内定住を促進するとともに、中小企業への就業を促進し、人材を確保することで市内の産業振興を図ること、及び、福祉・子育て支援の分野において、市内事業所への就業を促進し、人的課題解決の好循環を生み出すことを目的として、奨学金の返還の一部を補助する。</p> <p>【実施期間】 平成29年度～</p>	事業概要（今年度）	<p>事業開始から6年目となり、制度認知度の向上等により年々利用者は増加している。しかし、本市での人口が減少していることなどから、引き続き返還補助を行い、若年層の市内転入を図った。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・R4～ 補助事業の実施及び事業周知 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施及び事業周知（通年）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	7,485	8,607	9,536			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	7,485	8,607	9,536				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	7,485	8,607	9,536					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.70	5,566	0.70	5,302
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.20	750				
		会計年度任用職員(人・千円)	0.50	1,015	0.50	1,197	0.50	956
		退職手当引当金繰入額		257		455		366
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		5,982		7,218		6,624	
総事業費 a+b		13,467		15,825		16,160		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	交付件数	成果	令和4年度	件		190	190	190
			190			162	177	184
	指標の定義	大東未来人材奨学金返還支援補助金の交付件数						
指標②						目標		
						実績		
	指標の定義							
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を通じて、市内定住を促進するとともに中小企業者等への就業を促進することができた。交付件数は右肩上がりで伸びてきているが、既に申請のある企業の従業員からの申し込みが多いため、新規の企業への周知を徹底していく。

事業名	夢をかなえる起業応援補助事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (3)いきいきと活躍できる場づくり
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0111	夢をかなえる起業応援補助事業		
分類		I 類事業		分野別計画	
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>創業を促進し、もって本市産業の活性化を図ることを目的として、市内で事業を開始された方等に対する補助を行っていく。</p> <p>【実施期間】 令和元年度～</p>	事業概要（今年度）	<p>事業開始後4年目となるが、昨年度はコロナ禍という困難な状況における創業支援としても機能したと認識しており、引き続き、事業を実施し、本市産業の活性化を図った。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・ R4～ 補助事業の実施及び事業周知 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業の実施及び事業周知（通年）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>補助金事業であるため、公民連携手法に馴染まない。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	2,300	2,700	2,800			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,300	2,700	2,800				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	2,300	2,700	2,800				
	うち基金繰入金	2,300	2,700	2,800				
一般財源								
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.50	3,976	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		325		262
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		4,217		4,301		4,049	
総事業費 a+b		6,517		7,001		6,849		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
創業者件数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	42件/年	50件/年	大東市調べ

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	交付件数	成果	令和4年度	件		30	30	30
			30			23	27	28
	指標の定義	大東市夢をかなえる起業応援補助金の交付件数						
指標②						目標		
						実績		
	指標の定義							
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市内で創業する者に補助することで、市内における創業の促進を図り、産業の活性化に寄与することができた。今後は創業した者が継続して事業を実施できるよう、D-Biz(大東ビジネス創造センター)とも連携しながら事業者の支援を図っていく。

事業名	市内企業DX推進事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		産業経済室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	6チャレンジする人と産業の後押し (2)新しい生活様式や産業構造の変化を捉えたチャレンジ支援
	款	06	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
	事業	0114	市内企業DX推進事業		
分類		I類事業		分野別計画	
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	市内企業における競争力の維持・強化を図るため、市内企業のICT化、生産性向上に資する支援を実施する。	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTリテラシーの向上 ・DXの認知度向上 ・継続的なDX推進事業者育成
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業におけるICT化（ICT相談窓口・ICTツール導入助言） ・継続的なDX推進事業者育成（セミナー等） 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT相談窓口・ICTツール導入助言（通年） ・先進事例作成のための伴走型支援（通年） ・DX関連セミナー（10月・1月）
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p> <p> 相談窓口やセミナーを通じて、市内企業のDX推進を支援する事業である。市内企業のDX推進を通じて生産性向上に寄与することで、将来的な企業価値の向上を図るものであり、収益の面から公民連携手法には馴染まないと考える。 </p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費				
		旅費				
		需用費				
		役務費				
		委託料		3,225	4,372	
		使用料及び賃借料		22	10	
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金				
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a			3,247	4,382	
	財源内訳	国庫支出金				
府支出金						
市債						
その他			3,247	4,382		
うち基金繰入金			3,247	4,382		
一般財源						
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,976	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		325	262	
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b			4,301	4,049	
総事業費 a+b			7,548	8,431		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15%	50%	市民アンケート

(2) 評価指標


指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	ICT相談件数(年間)	活動	令和4年度	件/年	目標	-	24	24
			24			-	33	52
指標の定義		市内企業DX推進事業における相談件数の合計						
指標②	DX推進事業者数(累計)	成果	令和5年度	社	目標	-	10	20
			30			-	12	24
指標の定義		市内企業DX推進事業による支援により、DXを推進している事業者数						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度には企業の課題発見からICTツールの導入・運用までをサポートする「伴走型支援」を実施するも、成果としては、「LINE公式アカウントの開設」「Googleアカウントを活用した情報共有」などとどまり、コストに見合うだけの成果は出ていない状況である。今後は、事業内容を抜本的に見直し、特に大東市の強みである製造業の支援につながるよう、ものづくりプラットフォームサービス導入などを積極的に進めていく。

事業名	大東の魅力づくり事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		観光振興課		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (4) 都市空間の活用
	款	02	総務費		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (6) まちに対する市民の愛着の醸成
	項	01	総務管理費		2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (7) ブランディングの強化と発信力の向上
	目	02	企画費	分野別計画	
	事業	0102	大東の魅力づくり事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	大東市ブランドPRを軸に据え、本市の魅力的な情報を戦略的かつ効果的に発信し、良好な都市イメージを創造するとともに、市内外に大東ファンを増やす取組みを推進する。	事業概要（今年度）	大東市ブランドPRを軸に据え、魅力資源を活かしたシティプロモーションに資する取組みを推進した。 既存の取組みを継続するとともに、今年度の新たな取組みとして、子育て世代が多く訪れる商業施設「ららぽーとEXPOCITY」におけるブース出展やJR西日本管内の駅に本市のポスターを掲示するなど、本市の既存観光及び都市の魅力要素を市内外へ広く発信することで、交流人口及び定住人口の増加をめざすとともに、シビックプライドの醸成を図った。
スケジュール（全体）	随時【大東ブランドの普及及び市の魅力PRに係る取組みの推進】	スケジュール（今年度）	随時 市の魅力PR（ニュースリリース） 7月 河内飯盛山登山コースガイドマップ改訂 11月 JR学研都市線、東西線 駅モニターにて市魅力動画上映 12月 大東市スマイルミネーション開催 1月 商業施設「ららぽーとEXPOCITY」ブース出展 2～3月 JR西日本近畿エリアの主要駅へポスター掲示 JR学研都市線デジタルスタンプラリー実施（JR、北河内4市と共催） ダイトングッズ2件販売開始 3月 観光冊子「ぐるっと大東」改訂 市魅力動画制作
公民連携の視点	条例要件 <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	魅力資源の向上・発信を図り、関係人口及び定住人口の増加を図るため業務委託や地域・教育機関の人材活用により、それぞれの分野に長けた民間ノウハウを有効活用し、収益性を備えた観光ビジネスに昇華させることで、本市の負担を最小限に抑えながらも、民間の利益追求が結果的に本市の魅力を高めうる仕組みづくりが可能と考えられる。	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	50					
		旅費	46	174	14			
		需用費	408	627	496			
		役務費	440	464	405			
		委託料	3,964	9,494	7,814			
		使用料及び賃借料	15	14	14			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	10,500	10,500	10,500			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		15,423	21,273	19,243			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	14,299	20,748	19,243				
	うち基金繰入金	13,981	20,353	19,098				
一般財源	1,124	525						
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.50	11,879	3.00	23,856	1.50	11,361
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)					0.50	1,906
		会計年度任用職員(人・千円)	0.50	1,015			0.50	956
		退職手当引当金繰入額		770		1,950		785
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b		13,664		25,806		15,008
総事業費 a+b			29,087		47,079		34,251	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標


指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	事業の進捗率	活動	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			実績	100	100
	指標の定義	事業内で実施する取組みのうち、完了した取組みの割合						
指標②	大東の印象について、良い、やや良いと思う人の割合	成果	令和4年度	%	目標	①80②53.2	①280	①280
			①280			実績	①273.4	①77.5 ②61.7
	指標の定義	市内外の人の大東市への印象について、良い、やや良いと思っている人の割合(①市内、②市外)						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	これまで実施してきた大東市スマイルミネーションやキャラクターを活用した取組みに加え、ブース出展やJR西日本の協力によるポスター掲示・動画上映・デジタルスタンプラリー実施等、市外広域へのPRも積極的に行うことができた。今後も、継続的且つ効率的に本市のプロミネーションを図れるよう、民間事業者との連携も視野に入れた取組みを検討しながら実施していく。

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		観光振興課
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略
	款	02 総務費	
	項	01 総務管理費	分野別計画
	目	02 企画費	
	事業	0103 歴史的資源を活用したまちづくり事業	
分類	I 類事業		
関連するSDGs 17の目標			

2. 内容

事業概要（全体）	「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「大東市歴史的資源活用基本方針」に基づいて、「飯盛城と三好長慶」をキーコンテンツに設定し、市内外に幅広くPRすることにより、飯盛城跡の国史跡を契機とした来訪意欲の喚起（交流人口の増加）及び文化・歴史に対する市民の誇り（シビックプライド）の醸成を図る。	事業概要（今年度）	令和3年度に「飯盛城跡」が国史跡となり、それに関連した各種取組みの成果品（城郭アプリや動画等）を積極的に活用し、全国的な認知度を高めるべく、大阪で初開催されるお城イベントへの参加等を通じたPRを推進した。また、今年度は「三好長慶生誕500年」の記念年であるため、記念御城印販売等による交流人口の増加促進に加え、次世代を担う市内の子ども達によるチャンバラ合戦イベント開催やPRグッズの配布等、「記憶」に残る取組みを精力的に行った。
スケジュール（全体）	随時【三好長慶公生誕500年を契機として、その功績を次世代に伝えるべく各種取組みを行う】	スケジュール（今年度）	7月 四條畷市と連携して制作した「飯盛城」御城印販売開始 アプリ「よみがえる飯盛城」にVR機能追加 8月 大阪・お城フェスへのブース出展 墨絵「三好長慶」グッズ販売開始 9月 「野崎城」御城印 販売開始 野崎参道商店街との連携企画実施 11月 墨絵ライブペイントのイベント開催 市内事業者、市民団体等との連携による子どもチャンバラ合戦イベント開催 3月 第7回 三好長慶公武者行列in大東の開催
公民連携の視点	条例要件 <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input checked="" type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	検討内容	本市が歴史的資源のキーコンテンツと設定した「三好長慶と飯盛城」に関して、専門的な知識とノウハウを持つ事業者への委託や、関係する市民団体との連携、企業からの協賛をいただきながら、市が所有する飯盛城3DCGや広報媒体を活用することにより、市の負担を最小限にしながら、効果的な事業の実施を図ることが可能と考えられる。

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	120					
		旅費						
		需用費		416	25			
		役務費			145			
		委託料	623	8,314	7,042			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		1,036				
		負担金補助及び交付金	1,500	560	1,699			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,243	10,326	8,911				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金			3,768					
市債								
その他		2,115	6,558	8,011				
うち基金繰入金		1,699	5,997	6,864				
一般財源	128		900					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	2.00	15,904	1.50	11,361
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)			1.00	3,676	0.50	1,906
		会計年度任用職員(人・千円)	0.50	1,015			0.50	956
		退職手当引当金繰入額		513		1,300		785
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	9,447	20,880	15,008			
総事業費 a+b	11,690	31,206	23,919					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
住みたい自治体ランキング 関西版	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	ランク外	30位以内(約200自治体中)	住みたい自治体ランキング

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	事業の進捗率	活動	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			実績	100	100
	指標の定義	事業内で実施する取組みのうち、完了した取組みの割合						
指標②	大東の印象について、良い、やや良いと思う人の割合	成果	令和4年度	%	目標	①80②53.2	①280	①280
			①280			実績	①273.4	①77.5 ②61.7
	指標の定義	市内外の人の大東市への印象について、良い、やや良いと思っている人の割合(①市内、②市外)						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	三好長慶生誕500年を契機としたイベント開催や御城印の制作等により、飯盛城と三好長慶のPRや本市への来訪促進等に取り組むことができた。生誕500年という記念すべき年を経て、今後も引き続き飯盛城跡等を活用した交流人口の増加や地域活性化等に取り組むため、これまでの取組みを充実させるとともに、市外広域へのさらなるPRや新たな施策についても検討していく。

事業名	子どもの安全見守り事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		生涯学習課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	05	社会教育費	分野別計画
	目	02	青少年対策費	
	事業	0100	子どもの安全見守り事業	
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	子どもたちの登下校時に通学路を中心に保護者、地域住民、学校が行っている見守り活動に対して活動物品購入等の支援を行う。		事業概要（今年度）	令和3年度に継続5年の方への感謝状贈呈を行ったことから、次の5年でさらなる人員増加を目指し周知活動等を行うとともに、現在活動している方のモチベーションアップを図った。 保険内容の確認を行い、より確実な保険適用ができる保険へ見直しを行った。	
スケジュール（全体）	R4～R8 R8	見守り隊活動の支援 感謝状贈呈	スケジュール（今年度）	4月	保険の見直し
				4月～5月	活動状況調査及び物品要望聞き取り
				2月～3月	研修会開催
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	地域住民等がボランティアで子どもの安全見守りを実施されている。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	945	847	595			
		役務費	90	90	350			
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
		事業費計(千円) a	1,035	937	945			
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	1,035	937	945					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.30	2,386	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)			0.30	718		
		退職手当引当金繰入額		257		195		157
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	4,217	3,299	2,429			
総事業費 a+b	5,252	4,236	3,374					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標①	HP・SNSによる活動の広報 (12小学校区)	活動	令和4年度	%	目標	-	100	100
			100			実績	-	100
	指標の定義	市内12小学校の内、市HP・SNSに活動内容を掲載した小学校数の割合						
指標②	見守り活動への参加人数 (PTA除く)	成果	令和4年度	人	目標	-	-	1,100
			1,100			実績	-	1,081
	指標の定義	市内全体での見守り隊活動参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度も見守り活動に対して必要とされた物品の支給や保険の加入等の活動支援を行うことで、各地域の安全な環境づくりに寄与した。また市ホームページで全ての地区の活動内容を広報することで、活動者のモチベーションアップを図ることが出来た。 見守り活動への参加人数の確保に向け、広報活動及び活動支援を今後も継続して行っていく。

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		生涯学習課
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略
	款	09 教育費	
	項	05 社会教育費	分野別計画
	目	13 文化財保護費	
	事業	0101 飯盛城跡保存整備活用事業	
分類	I 類事業		
関連するSDGs 17の目標	 		

2. 内容

事業概要（全体）	<p>飯盛城跡は令和3年10月に国史跡に指定され、指定後には速やかに保存活用計画の策定が求められるため、計画策定の取組を実施し、令和5年度中の文化庁の認定をめざす。また、今後の史跡保護・整備について検討するため、地籍調査を実施する。飯盛城跡の歴史的価値を周知し、多くの方に親しんでもらうため、パンフレットの刊行や歴史シンポジウムを開催する。</p> <p>【実施期間】 令和4年度～</p>	事業概要（今年度）	<p>国史跡指定及び三好長慶生誕500年を記念して、飯盛城跡の歴史的価値を周知するため、パンフレットや市史まんが戦国時代編の刊行、シンポジウム開催により、保存活用計画策定や今後の活用に向けた市民の意識の醸成を図った。</p> <p>また、今後の史跡整備に向けて、整備を要する箇所公有化を検討するため実施する地籍調査の計画を策定した。</p>
スケジュール（全体）	<p>R4 保存活用計画策定委員会開催（全3回） 保存活用計画策定に係る現地調査 周知用パンフレットの刊行 国史跡指定・三好長慶生誕500年記念特別展示及びシンポジウムの開催</p> <p>R5 保存活用計画策定委員会開催（全3回） 保存活用計画パブリックコメントの実施（8月） 保存活用計画認定申請（2月） 保存活用計画認定（3月）</p>	スケジュール（今年度）	<p>5月～R5年3月 保存活用計画策定委員会開催（全3回） 7月 地籍調査計画策定業務 保存活用計画策定支援業者選定 飯盛城跡調査報告会 クローズアップ飯盛城2022（四條畷市共催） 9月 大東市史まんが戦国時代編刊行 10月 国史跡指定・三好長慶生誕500年記念 国史跡飯盛城跡シンポジウム 11月 国史跡指定・市指定文化財記念 飯盛千句シンポジウム 10月～12月 国史跡指定・三好長慶生誕500年記念 歴史民俗資料館 特別展示</p>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>市が管理団体となって、国史跡・飯盛城跡の保存・管理・活用を行うものであるが、展示・シンポジウム等の事業を指定管理者等と共同で運営するほか、業務委託の際に民間のノウハウを活かすことについては検討の余地がある。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	184	20	150			
		旅費	275	162	255			
		需用費	1,149	335	627			
		役務費	4	226	542			
		委託料	5,709	8,264	10,328			
		使用料及び賃借料	9	322	219			
		工事請負費		12,932	3,060			
		公有財産購入費						
		備品購入費	391	1,795				
		負担金補助及び交付金		25	346			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	10		77			
	事業費計(千円) a	7,731	24,081	15,604				
	財源内訳	国庫支出金	2,442	2,524				
府支出金								
市債			6,800					
その他		224	14,494	6,539				
うち基金繰入金			14,494	4,427				
一般財源	5,065	263	9,065					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,838	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)			1.00	4,026	1.00	4,136
		任期付職員(人・千円)					0.10	381
		会計年度任用職員(人・千円)	3.00	6,090	2.00	4,788	3.00	5,736
		退職手当引当金繰入額		1,026		650		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	22,954	17,416	18,350				
総事業費 a+b	30,685	41,497	33,954					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	
指標①	保存活用計画の策定	活動	令和5年度	%	目標	-	-	50
			100			実績	-	-
	指標の定義	計画策定の進捗率(策定は令和4年度~5年度の2か年)						
指標②	「訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	-	18	25
			43			実績	11	14.8
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度から「史跡飯盛城跡保存活用計画」の策定作業に着手した。専門委員会や関係課の意見を踏まえ、課題の洗い出しを行い、令和5年度に計画を策定し、国の認定を受ける予定である。令和4年度は、「三好長慶生誕500年記念事業」として歴史民俗資料館の特別展やシンポジウム、市史まんが戦国時代編の作成を行うなど、飯盛城跡と三好長慶に関するPRも積極的に行うことができた。

事業名	平野屋新田会所跡保存活用整備事業
-----	------------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		生涯学習課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (6) まちに対する市民の愛着の醸成
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	13	文化財保護費		
	事業	0103	平野屋新田会所跡保存活用整備事業		
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>「幸せデザイン大東」の重点分野である「エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出」に向け、平成31年に市指定史跡となった「平野屋新田会所跡」を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用・整備を行うとともに、調査・研究及び普及啓発活動等を実施する。</p> <p>【実施期間】 令和4年度～</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に策定予定の「保存活用計画」の基礎資料として、これまでの調査成果をまとめた「総合調査報告書」を作成した。 ・保存・活用・整備に向けた機運を高めるため、生涯学習センター・アクロスにおいて市民向けの連続講座を開催した。
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・R4 「平野屋新田会所跡総合調査報告書」作成 連続講座開催 ・R5 「平野屋新田会所跡保存活用計画」策定 ・R6～ 平野屋新田会所跡整備計画について検討開始 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4～3月 総合調査報告書作成 ・7～12月 連続講座開催 ・11月 平野屋新田会所跡北側土地を公有化 ・3月 平野屋新田会所周濠跡を市史跡に追加指定
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>市が主体となって、公有地である「平野屋新田会所跡」を核とする「深野池新田開発関連文化財群」の保存・活用を実施するものであるが、講座等の事業を指定管理者等と共同で運営する他、業務委託の際に民間のノウハウを活かすことについては検討の余地がある。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	140	693				
		旅費	140	168				
		需用費	181	786				
		役務費	149					
		委託料	7,428	1,031				
		使用料及び賃借料	38					
		工事請負費		1,515				
		公有財産購入費		38,244				
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	78	61				
	事業費計(千円) a		8,154	42,498				
財源内訳	国庫支出金		2,352					
	府支出金							
	市債							
	その他		5,732	41,649				
	うち基金繰入金		5,732	41,649				
一般財源		70	849					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)			1.00	4,026	1.00	4,136
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)			1.00	2,394	2.00	3,824
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		8,432		15,022		16,057		
総事業費 a+b			8,432		23,176		58,555	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	保存活用計画の策定	活動	令和5年度	%	目標	-	-	50
			100		実績	-	30	50
	指標の定義	総合調査報告書及び保存活用計画策定の進捗率						
指標②	「訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する満足度	成果	令和7年度	%	目標	-	18	25
			43		実績	11	14.8	15.4
	指標の定義	「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」に対する満足度						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度は、平野屋新田会所跡と深野池新田開発関連文化財群に関するこれまでの調査成果をまとめた「平野屋新田会所跡総合調査報告書」を作成した。また、令和3年度から土地所有者と交渉を進めてきた平野屋新田会所周濠跡を公有化し、市史跡に追加指定した。これらの成果をもとに、令和5年度には「平野屋新田会所跡保存活用計画」を策定する予定である。

事業名	市民文化自主事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		生涯学習課	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	
	款	09 教育費		
	項	05 社会教育費		
	目	14 総合文化センター費		
	事業	0100 市民文化自主事業	分野別計画	
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を招聘し、市民にとって最も身近な文化ホールであるサーティホールで開催する。	事業概要（今年度）	市民団体の代表からなる実行委員会で、事業の内容や計画について検討し、コロナ禍においても安全・安心な事業を実施した。
スケジュール（全体）	年間7回の公演を開催する。	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・サーティ落語会（6月18日） ・人形劇団京芸「あっちこっちサバンナ」（8月28日） ・無料公開リハーサル「大阪交響楽団」（10月26日） ・優秀映画鑑賞推進事業「日本の名作映画」（11月17・18日） ・クリスマスコンサート（12月3日） ・ニッセイ名作劇場「エリサと白鳥の王子たち」（2月24日）
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	検討内容	市内の文化団体等で構成する実行委員会で自主的に運営されており、市は補助金を交付している。民間事業者のノウハウの活用や後援・共同開催での実施等を検討されている。

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	2,278	3,479	4,741			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,278	3,479	4,741				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	2,278	3,479	4,741					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.15	1,136
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		65		78
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		860		1,214	
総事業費 a+b		3,121		4,339		5,955		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	催事回数	活動	令和4年度	回	目標	-	7	7
			7		実績	2	3	6
	指標の定義	公演を開催した回数						
指標②	公演入場者数	成果	令和4年度	人	目標	2,000	4,000	4,000
			4,000		実績	102	241	2,309
	指標の定義	公演を観覧した人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	<p>コロナ禍においても、優れた舞台芸術を鑑賞する機会を子どもから高齢者まで、多くの市民に提供することができた。感染症対策として定員数の調整を行っていたこともあり、入場者数が目標値より大きく下回っているが、今後、定員数を通常に戻し、さらに多くの市民に参加していただけるよう周知等を行う。</p>

事業名	市民文化振興事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		生涯学習課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	05	社会教育費	
	目	14	総合文化センター費	
	事業	0101	市民文化振興事業	分野別計画
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>文化・芸術活動を行っている市民サークル・団体の成果発表の場として、大東市民文化祭を総合文化センターで開催する。 舞台の部、展示の部、こども会関係の展示を行う。</p> <p>【実施期間】 例年、11月3日の文化の日を含めた4日間で実施</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・舞台：舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス 他 ・展示：音、絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども会フェスティバルのポスター 他
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体からなる市民文化祭実行委員会で実施に向けて、内容等検討する。 ・コロナ禍における安全・安心対策を検討し、開催する。 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・広報（6月号）で出展、出演募集 ・開催日：令和4年11月3日（木）～6日（日）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>検討内容</p> <p>市民文化祭を委託し、会場とする指定管理者と連携して実施しているため、既に公民連携を実施している。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費			4			
		役務費						
		委託料		990	3,270			
		使用料及び賃借料	343					
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	343	990	3,274				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	343	990	3,274					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.20	1,584	0.20	1,590	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		103		130		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		1,687		1,720		809	
総事業費 a+b		2,030		2,710		4,083		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	文化祭参加団体数	活動	令和4年度	団体	目標	-	86	60
			60			実績	開催中止	開催中止
	指標の定義	市民文化祭に参加した団体数						
指標②	公演入場者数	成果	令和4年度	人	目標	50,000	40,000	40,000
			40,000			実績	開催中止	開催中止
	指標の定義	市民文化祭に出演・出品した人数及び観客数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	3年ぶりに、日頃、生涯学習活動を行っている市民の成果発表及び交流の場を提供することができ、文化芸術の振興と市民の生涯学習の推進を図ることができた。コロナ禍の中、安全に開催するため、出演者数を制限するなど感染症対策を行ったことから、参加団体数・出演者数・公演入場者数ともに減少した。今後、開催方法・周知方法等の検討が必要である。

事業名	市民体育大会委託事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		スポーツ振興課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	07	保健体育費	
	目	01	保健体育総務費	
	事業	0100	市民体育大会委託事業	分野別計画
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>			

2. 内容

事業概要（全体）	市民の健康増進と生涯スポーツの普及・発展のため、体育協会に委託し、15競技の大会を開催する。 【実施期間】 令和4年4月～12月	事業概要（今年度）	15競技の大会及び総合開会式を市民体育館等で開催した。 【参加者募集期間】 令和4年4月～12月 【大会開催期間】 （春の部）5月～8月 （秋の部）10月～12月
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌4月号 春の部募集 ・ 5月8日 総合開会式開催 ・ 5～8月 春の部開催（10種目） バレーボール（女子、女子2部、男子）/バスケットボール/バドミントン/卓球/ソフトバレーボール/相撲/ソフトボール/ソフトテニス/グランド・ゴルフ/ゲートボール ・ 広報誌9月号 秋の部募集 ・ 10～12月 秋の部開催（8種目） 剣道/柔道/空手/卓球/テニス/ゲートボール/バスケットボール/カローリング <p>※柔道については、中止</p>
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
公民連携の視点	検討内容	民間に同種の業務があれば、運営することは可能だが、現状、社会教育団体に委託し、参加費が低額若しくは無料であり、また、市主催事業として会場費がかからないことから、民間に任せると運営費捻出のため、参加費や会場費等の増加が見込まれ、市民サービスの低下に繋がるため、導入は不可能。	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	58	58	60			
		役務費						
		委託料	1,037	1,244	1,425			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	1,095	1,302	1,485				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	1,095	1,302	1,485					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.80	6,335	0.80	6,362	0.80	6,059
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		410		520		418
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	6,745	6,882	6,477				
総事業費 a+b	7,840	8,184	7,962					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	大会競技数	活動	令和4年度	件	目標	-	16	15
			15			8	11	14
	指標の定義	春の部、秋の部で開催した競技数						
指標②	大会参加者数	成果	令和4年度	人	目標	5,000	5,000	5,000
			5,000			1,793	1,948	2,619
	指標の定義	春の部、秋の部の競技に参加した人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	新型コロナウイルス感染症拡大も落ち着き、前年度を大きく上回る参加者数となった。しかし、高齢化や人口減の進行により競技によっては、今後、競技人口の減少が想定されることで、盛り上げりに欠ける大会となることも懸念される。このため当課の他事業等や大東市体育協会の協力を通じて、競技への市民参加の促進・維持に取り組み、当事業の効果が最大限に発揮できるよう意識し、同協会等と連携を図りながら当該事業を運営していきたい。

事業名	スポーツ団体育成事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		スポーツ振興課	
予算科目	会計	01	一般会計	
	款	09	教育費	
	項	07	保健体育費	
	目	01	保健体育総務費	
	事業	0101	スポーツ団体育成事業	
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div>			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>体育協会加盟の15団体が年間を通じて「市民スポーツデー」として、初心者から競技者まで幅広い層を対象としたスポーツ教室や指導者教室、講習会等を行い、技術の向上や指導者の養成、参加者同士の交流など、事業を通してスポーツの普及を行う。</p> <p>【実施期間】 令和4年4月～令和5年3月</p>	事業概要（今年度）	<p>「市民スポーツデー」としてスポーツ教室・指導者教室・講習会等から各団体が選択して市民体育館等で開催した。</p>
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 各競技連盟開催内容検討 ・4～3月 「市民スポーツデー」開催 ・3月 実績報告書提出
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>本市のスポーツ団体を育成するための事業であり、導入は不可能。</p>	
公民連携の視点	<p>検討内容</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	790	822	1,002			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	790	822	1,002				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	790	822	1,002					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.80	6,335	1.00	7,952	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		410		650		157
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		6,745		8,602		2,429	
総事業費 a+b		7,535		9,424		3,431		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標①	事業実施団体数	活動	令和4年度	団体	目標	-	16	15
			15		実績	6	9	11
	指標の定義	開催した競技団体数						
指標②	事業参加者数	成果	令和4年度	人	目標	3,000	3,000	3,000
			3,000		実績	439	814	995
	指標の定義	開催したイベントへの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	新型コロナウイルス感染防止のため中止した競技もあり、全種目を実施することができなかった。次年度は国内の新型コロナウイルス感染状況に注視し、必要に応じて感染対策全を講じるとともに本事業を通して市民の健康増進が図れるよう全種目で開催する。また、初心者でも気軽に参加できる講習会等を開催し、スポーツに興味や関心が湧く事業を実施する。

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業
-----	---------------------

1. 基礎情報

所属		産業・文化部		スポーツ振興課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (1)全世代健康づくりの推進
	款	09	教育費		
	項	07	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	0102	大東市ニュースポーツフェスティバル事業		分野別計画
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>障害者(児)の社会参加と生涯スポーツの推進を目指し、誰もが体力に応じてニュースポーツを楽しむ機会の提供とノーマライゼーションへの理解を深めるため、障害者(児)と健常者が一緒に参加することができるイベントを開催する。</p> <p>【実施期間】 令和4年8月～令和5年3月</p>	事業概要（今年度）	<p>令和5年3月11日(土)午後1時より障害者スポーツのデモンストレーション（ポッチャ）を実施するとともにニュースポーツの祭典を市民体育館で開催した。</p>
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・11月 デモンストレーションの選定 ・2月 チラシ、ポスター作成、納品 ・3月 イベントの開催
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>障害福祉課と連携し、障害者地域生活支援事業の補助金を活用し、障害者スポーツに関心のある機関や団体と連携した事業を模索する。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		20				
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	36	34	495			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	36	34	515				
	財源内訳	国庫支出金	11	17	159			
府支出金		5	8	79				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	20	9	277					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.70	5,566	0.40	3,030
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		455		209
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		4,217		6,021		3,239	
総事業費 a+b		4,253		6,055		3,754		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	チラシ配布件数	活動	令和4年度	件	目標	-	500	500
			500		実績	-	0	500
	指標の定義	イベント周知に配布した件数						
指標②	事業参加者数	成果	令和4年度	人	目標	150	150	150
			150		実績	中止	中止	93
	指標の定義	イベントへの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	参加者に対しては、ボッチャを公開競技として紹介することで、障害者スポーツへの理解を深めることができた。一方で周知については、参加案内等のPRを作業所を中心に行ってきたが、参加が少なくなっており、参加者数の目標を達成するためには放課後児童デイサービスを実施されている事業所等への参加案内が必要。

事業名	市民マラソン大会事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		スポーツ振興課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	07	保健体育費	
	目	01	保健体育総務費	
	事業	0103	市民マラソン大会事業	分野別計画
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>広く市民の間にスポーツを振興し、競技力向上と健康保持・増進を目的に、年齢・距離別にマラソン競技大会を開催する。</p> <p>【実施期間】 令和4年4月～令和4年12月</p>	事業概要（今年度）	<p>令和4年12月4日（日）に、第48回大東市民マラソン大会を府営深北緑地にて開催した。</p>
スケジュール（全体）	同上	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月 深北緑地使用許可申請書提出 ・ 8月 委託業者契約締結 ・ 9月 広報活動開始 参加者募集 ・ 11月 大会開催（雨天のため中止） ・ 12月 大会開催（雨天中止により順延されたため）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p> <p>検討内容</p> <p>民間に同種・類似の業務もあり、参加者も市内外から募っているため、公道使用の許認可の有無が大きな課題だが、許認可がなされ、かつ公道マラソンの開催場所として魅力の創出ができれば、民間のアイデアによる本市を活用したスケールの大きいマラソン大会の実施ができ、本市の魅力発信と事業経費の負担軽減に繋がる。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		13	101			
		旅費						
		需用費			35			
		役務費						
		委託料		849	845			
		使用料及び賃借料			21			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		862	1,002				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他			448	78				
うち基金繰入金			448	13				
一般財源		414	924					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.80	6,362	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		520		262
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		4,217		6,882		4,049	
総事業費 a+b		4,217		7,744		5,051		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標


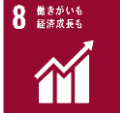


指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	パンフレット配布件数	活動	令和4年度	件	目標	-	2,000	2,000
			2,000		実績	-	0	1,000
	指標の定義	マラソン大会周知に配布した件数						
指標②	大会参加者数	成果	令和4年度	人	目標	820	820	820
			820		実績	中止	65	216
	指標の定義	マラソン大会への参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにオンライン開催としたため、パンフレットの配布は行わなかった。令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため参加者数の制限が必要でありパンフレットの配布も減らした。令和5年度は制限を設けずに実施予定。オンライン決済システムも活用し、参加者増に繋げる。

事業名	eスポーツ推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属	産業・文化部		スポーツ振興課		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (1)全世代健康づくりの推進
	款	09	教育費		
	項	07	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	0106	eスポーツ推進事業	分野別計画	
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>バーチャルを活用したスポーツの振興として、年齢・性別・障害の有無に関わらず、誰もが参加できるeスポーツの特性に着目し、各世代間交流の場を創出したり、情報格差の改善に繋げるなど、教育・福祉、地域活性化など様々なカテゴリに対して、継続的にアプローチしながら、各種課題の改善や解決に係る有効なツールとして、普及に向けての取り組みを推進する。</p> <p>【実施期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> eスポーツスポット大東管理運営事業 令和4年8月～ 大東eスポーツチャレンジ大会の開催 令和5年1月と2月に2大会開催 	事業概要（今年度）	<p>本市のeスポーツへの取り組みをPRするとともに、eスポーツへの関心や理解を得ることを目的に、各世代間の交流の場を創出して機運醸成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大東eスポーツチャレンジ大会1の開催 30歳以上を対象に大会を実施 大東eスポーツチャレンジ大会2の開催 小学生から30歳未満を対象に大会を実施 <p>※ 各2大会を令和5年1月22日（日）及び令和5年2月11日（土・祝）に実施した。</p> <p>令和4年8月31日よりアクティブ・スクエア・大東403号室に常時eスポーツに触れることができる施設としてeスポーツスポット大東を開設した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> R4 「大東eスポーツチャレンジ大会」を小学生から30歳未満と30歳以上の年代に分けて大会を開催する。 eスポーツスポット大東をアクティブ・スクエア・大東内に常時eスポーツにふれることができる施設として開設する。 R5 大東eスポーツチャレンジ大会は継続する。 R5 これまでの事業を継続しつつ、新たに高齢者に対する認知機能を向上させる取り組みとして、「eスポーツシニア体験会」を高齢者施設で実施する。 R6 高齢者向け「eスポーツシニア体験会」を障害者にも拡大する。 	スケジュール（今年度）	<p>大東eスポーツチャレンジ大会</p> <ul style="list-style-type: none"> 4～5月 事業内容の調整 6～7月 実施事業者の選定 11～1月 大会の実施 <p>eスポーツスポット大東管理運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 1～2月 事業内容の調整 3月 実施事業者の選定 R5年4月～ 業務開始
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>eスポーツに興味・関心のある協賛企業・民間団体と連携し、当該大会を継続して開催することでeスポーツの認知度を高め、地域の活性化に繋げる。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費				
		旅費				
		需用費		46		
		役務費				
		委託料		491	10,070	
		使用料及び賃借料			837	
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金			401	
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a		491	11,354		
	財源内訳	国庫支出金				
府支出金						
市債						
その他			491	11,354		
うち基金繰入金			491	11,354		
一般財源						
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,952	0.40	3,030
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		650		209
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b		8,602		3,239	
総事業費 a+b		9,093		14,593		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標





指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値			目標	実績	目標	実績
指標①	eスポーツ大会の開催	活動	令和4年度	回		目標	-	-	4
			4			実績	-	-	4
	指標の定義	eスポーツへの理解と関心を得ることを目的とした大会の回数							
指標②	eスポーツを活用したスポーツ振興に対する市民満足度	成果	令和7年度	%		目標	-	-	60
			86			実績	-	-	85
	指標の定義	eスポーツ関連イベントの参加者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	大会参加者が想定していたより少なく、定員に達するまでに時間を要した。事業PRにも時間を要するため、早期の事業者決定が必要。また、「eスポーツ推進事業」としては、市内外の認知度が低いいため、周知を強化するとともに体験会の開催や商業施設でのチラシの配布、市内商店街と連携して事業を行うことでeスポーツが持つ可能性とその魅力を発信する。

事業名	青少年健全育成事業（野崎）
-----	---------------

1. 基礎情報

所属	教育総務部		野崎青少年教育センター
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略
	款	09 教育費	
	項	05 社会教育費	
	目	05 青少年教育センター費	
	事業	0100 青少年健全育成事業（野崎）	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業		
関連するSDGs 17の目標	   		

2. 内容

事業概要（全体）	<p>青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。</p>	事業概要（今年度）	<p>①新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、日常利用や各種事業の企画・実施を行い、子どもたちが楽しく安全に安心して利用できる居場所づくりや、学年や学校の枠を超えた仲間づくりを推進した。 ②日常の挨拶を大切に、施設の利用を通して自主性や責任性、協調性を醸成するなど、青少年の健全育成に取り組んだ。 ③人権教育を推進し、毎年度実施している平和学習に加えて、いじめ問題について考える学習機会を提供し、いのちを大切にする心や、他者を敬う心を養成するなど、子どもたちに広く人権意識の啓発を行った。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 各種教室の開催（学習、文化、スポーツ、レクリエーション） 地域との連携（しじょっこ地域教育協議会や近隣小学校等） 通信誌「で・あ・い」の発行による情報発信 人権教育の推進 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 書道教室（通年：年間21回） 学力向上ゼミ（通年：貸館事業として） 日常的な学習のサポート（随時） 学習面における通信環境の整備（3月） 各種教室（手芸・木工・料理）の開催（夏季休業期間を中心に随時） 季節の催し物（10月：ハロウィン・12月：クリスマス） チャレンジ企画（9月～10月：一輪車・輪投げ） まち探検施設紹介（6月：四条小） 出前教室（けん玉・こま・昔あそび）（2月：四条北小・3月：四条小・11月～2月：市内保育所3施設） 有償ボランティア事業（通年） 通信誌「で・あ・い」（隔月発行）での情報発信及び「子どもの人権コーナー」での人権意識の啓発（通年） 平和やいじめ問題に関する人権学習会の実施（8月・12月）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>青少年健全育成事業においては、各種教室事業を実施する際に地元の教員や、地域で活躍している市民など外部から講師を招いて行うものもあり、また地域と施設との連携を進めることで、地域の価値を高めることにつなげていけるものとする。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	532	306	456			
		旅費	3		9			
		需用費	188	223	223			
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料			12			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	723	529	700				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	1	8	55				
	うち基金繰入金			33				
一般財源	722	521	645					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)	2.20	8,411	1.50	6,039	0.90	3,722
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.70	1,421	3.00	7,182	2.40	4,589
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b	18,264	21,823	16,408					
総事業費 a+b	18,987	22,352	17,108					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標





指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			令和4年度	目標	実績
指標①	事業参加率	成果	令和4年度	%	目標	90	90	90
			90			実績	88	87
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数						
指標②	事業実施率	活動	令和4年度	%	目標	-	90	90
			90			実績	-	100
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数(令和3年度から)						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	子どもたちの居場所づくりとして、異年齢や他学校との交流の場とすることができた。近隣小学校等との地域交流を進める中で、施設の魅力を発信することができた。各種教室で日本の伝統文化や季節感を味わい、人権学習では互いに認め合う心を育んだり、スポーツで体力づくりやチャレンジ精神を身に付けるなどして、評価指標の目標達成につながられた。今後の課題は、学習のための通信環境の整備に伴い、学習習慣を身に付けるアプローチが必要と考える。

事業名	青少年健全育成事業（北条）
-----	---------------

1. 基礎情報

所属	教育総務部		北条青少年教育センター	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	09	教育費	
	項	05	社会教育費	
	目	05	青少年教育センター費	
	事業	0101	青少年健全育成事業（北条）	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	   			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。</p>	事業概要（今年度）	<p>①センター職員による独自の事業及び外部講師を招き入れ各種教室事業を展開した。 ②北条地域における一公共施設として、周辺機関と連携を図るべく、様々な事業を展開した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業の実施 地域（北条ふれ愛教育協議会、北条地域内公共施設等連絡会）との連携 機関誌「北斗」の発行による情報発信 人権教育推進事業 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 学力向上ゼミ（通年） 機関誌「北斗」にて毎月「人権コーナー」で人権意識の啓発（通年） 日常的な学習のサポート（随時） 工作教室、あそび教室事業等の開催（随時） 習字、農園、ストリートダンス、音楽、太鼓、スポーツ、異文化等各種教室の開催（6月～3月） DVDを用いた平和や差別問題の人権学習会の実施（8月） ふれ愛親子釣り大会（北条ふれ愛教育協議会）（9月） ふれ愛フェスティバル（11月） センターこどもまつり&ライブ（3月）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>各種地域連携事業において、周辺住民の協力も得られ地域に根付いた運営が行われていることから、現状維持が適切と考える。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)			
事業費	報償費	464	245	611			
	旅費						
	需用費	167	166	306			
	役務費						
	委託料						
	使用料及び賃借料			72			
	工事請負費						
	公有財産購入費						
	備品購入費	514	89	450			
	負担金補助及び交付金						
	扶助費						
	補償補填及び賠償金						
	その他						
	事業費計(千円) a	1,145	500	1,439			
	財源内訳	国庫支出金					
府支出金							
市債							
その他		337	22	70			
うち基金繰入金		313					
一般財源	808	478	1,369				
人件費	内訳						
	正職員(人・千円)	1.00	7,919	0.90	7,157		
	再任用職員(人・千円)	1.60	6,117	1.80	7,247	1.80	7,445
	任期付職員(人・千円)	0.80	2,999	0.90	3,308	0.90	3,430
	会計年度任用職員(人・千円)			1.80	4,309	1.80	3,442
	退職手当引当金繰入額		513		585		
	他課等の協力分						
人件費計(千円) b		17,548		22,606		14,317	
総事業費 a+b		18,693		23,106		15,756	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	事業参加率	成果	令和4年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	66	59.9	67.5
	指標の定義	センターが実施する各種教室事業の定員に対する参加率の平均値						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	コロナ禍の影響は残ったものの、教室の種類や開催回数は予定を上回り、工夫しながら教室を開催することができた。今後は、新規教室の検討や既存教室の改善などを行い、より一層の青少年の健全育成と人権教育の推進を図りたい。

事業名	学校通学路点検事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		教育総務部		学校管理課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費		
	事業	0118	学校通学路点検事業	分野別計画	大東市通学路交通安全プログラム
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	「大東市通学路交通安全プログラム」に基づき、大東市内全小学校の通学路の安全点検を実施する。		事業概要（今年度）	通学路の点検業務を実施した。
スケジュール（全体）	通学路の点検業務を実施する。		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・7月 通学路の点検報告（学校→教育委員会） ・9月 通学路の点検業務を実施（「大東市通学路安全推進協議会」の開催）
公民連携の視点	条例要件 <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
検討内容	学校通学路の安全点検の実施については、警察、大阪府、道路管理者等と調整・協議を行いながら、教育委員会が直接状況を把握する必要があるため、公民連携手法はなじまないものと考えられる。一方で点検の手法等については、民間連携の可能性があるので、研究していきたい。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費				
		旅費				
		需用費				
		役務費				
		委託料		1,400	1,650	
		使用料及び賃借料				
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金				
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a		1,400	1,650		
財源内訳	国庫支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他					
	うち基金繰入金					
一般財源		1,400	1,650			
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.17	1,352	0.17	1,288
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		111		89
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b		1,463		1,377	
総事業費 a+b		2,863		3,027		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	15.4%	32%	市民アンケート

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	
指標①	新たに指定された通学路の点検	活動	令和4年度	%	目標	-	100	100
			100			実績	-	100
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等について行う安全点検作業						
指標②	新たに指定された通学路の改修進捗率	成果	令和4年度	%	目標	-	100	100
			100			実績	-	68
	指標の定義	新たに通学路指定された道路等について行う必要な改修の進捗状況						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	関係機関との連携により、効率的・効果的に必要な対策を講じることができ、通学路の安全性を高めることができた。未改修のままとなっている一部の通学路については、関係機関に対して積極的に働きかけを行っていく。

事業名	家庭教育支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	教育総務部		家庭・地域教育課
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略
	款	09 教育費	
	項	01 教育総務費	
	目	01 教育委員会総務費	分野別計画
	事業	0105 家庭教育支援事業	
分類	I 類事業		大東市教育大綱
関連するSDGs 17の目標	  		

2. 内容

事業概要（全体）	<p>家庭教育支援チームを設置 アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の実施 ・家庭教育応援企業等登録制度の実施 ・親学習の充実
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会、基幹チーム会議等の開催 ・アウトリーチ型支援の実施 ・「いくカフェ」の企画、開催 ・家庭教育応援企業等の登録実施 ・親学習の実施 ・家庭教育講演会の開催 ・相談・訪問チーム員への研修・養成講座 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会、基幹チーム会議等の開催（4月） ・小学1年生全家庭の状況把握調査と支援の実施（5月～7月） ・「いくカフェ」の開催（サロン型・オンライン型）（5月～3月） ・親学習の実施（7月） ・家庭教育に関するアンケート調査の実施（9月～10月） ・家庭教育講演会の開催（11月） ・家庭教育応援企業等の登録（通年）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p>■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展）</p> <p>■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）</p>	<p>検討内容</p> <p>いくカフェの開催に公民連携手法を用いることで、開催に係る費用や準備等に係るコストを抑えることができ、開催場所や日時についても、ニーズに合わせて柔軟に対応が可能となる。また民間企業としても、自社の周知宣伝や波及する経済効果を見込むことができる。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	602	428	441			
		旅費	1,414	1,520	1,439			
		需用費	731	953	520			
		役務費	576	551	572			
		委託料	727	350	1,231			
		使用料及び賃借料	133	207	119			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	160					
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	4,343	4,009	4,322				
	財源内訳	国庫支出金	371					
府支出金		516	604	604				
市債								
その他			1,049	696				
うち基金繰入金			1,049	696				
一般財源	3,456	2,356	3,022					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.70	21,381	3.00	23,856	1.50	11,361
		再任用職員(人・千円)	1.00	3,823	1.00	4,026	0.20	827
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	5.00	10,150	11.00	26,334	6.00	11,472
		退職手当引当金繰入額		1,385		1,950		785
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	36,739	56,166	24,445			
総事業費 a+b	41,082	60,175	28,767					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0%【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	令和7年度 国平均以上	全国学力・学習 状況調査

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	相談・訪問等で児童・保護者と関わった件数	活動	令和4年度	件	目標	2,000	2,000	2,000
			2,000			実績	1,791	1,901
	指標の定義	子育てに関する状況把握調査に基づく家庭訪問等や、ネウボランドだいとうでの相談件数等の合計						
指標②	相談できる人がいる保護者の割合	成果	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			実績	94.2	86.2
	指標の定義	子育てに関する状況把握調査において、相談できる人がいると答えた保護者の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	アウトリーチ型、サロン型、セミナー型支援を実施し、保護者との関わり件数を目標値以上にする事ができ、また相談できる保護者の割合も前年度より増やす事ができた。また、家庭教育応援企業等登録制度からさらに発展させ、登録企業等6社に委託して企業等の特色を活かした「いくカフェ」を多数実施した。今後は、これまで手薄だった中学生の保護者への支援体制を構築すること、いくカフェの拠点の偏在性を解消することに取り組んでいきたい。

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部		家庭・地域教育課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	09	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費		
	事業	0100	放課後子ども教室推進事業	分野別計画	
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>①小学校において、全児童対象の放課後の安全・安心な居場所づくりの場を提供する。</p> <p>②事業の手法 国・府補助事業を活用し、全小学校の平日の放課後に社会教育として、将棋教室、英語教室、読み聞かせ、学習教室などの放課後対策事業を実施する。</p> <p>③事業対象者 主たる対象者は校区の小学生</p> <p>④事業の詳細 運営委員会を設置し、事業の方針等を論議し、各箇所に安全管理員とコーディネーターを配置し放課後子ども教室を運営する。</p>	事業概要（今年度）	<p>国・府の補助金を活用して、市内12小学校で、地域人材を活かした教室事業を学校と連携して実施した。 放課後児童クラブで学習指導をしている教員OBを放課後子ども教室の学習教室の講師として招き、学習教室を実施した。</p>
スケジュール（全体）	<p>緊急事態宣言が解除されるまでは、学校での教室事業が取り組めなかったが、解除後は三密をさけ、感染対策を徹底して行いながら、学校と連携して、学習教室等を実施していく。大阪府の提案の企業プログラムも取り入れながら、コロナ禍でも取り組める内容を検討しながら進めていく。</p>	スケジュール（今年度）	<p>通年 放課後子ども教室（12小学校）</p>
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>地域資源を活用した放課後の子どもの安全・安心な子どもの居場所づくりだが、学校との連携が必要不可欠である。内容の充実に向けて民間のノウハウの活用などが今後の課題である。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	374	343	673			
		旅費						
		需用費	467	540	489			
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	841	883	1,162				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		559	587	773				
市債								
その他				9				
うち基金繰入金				9				
一般財源	282	296	380					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.10	757		
		再任用職員(人・千円)			0.30	1,208	0.30	1,241
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257			52	
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	4,217	1,208	2,050				
総事業費 a+b	5,058	2,091	3,212					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%, 中学校 75.0% 【国】小学校 85.8%, 中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標


指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	教室開催回数	活動	令和4年度	回		目標	800	800	800
			800			実績	282	299	422
	指標の定義	市内全小学校で放課後子ども教室を実施した合計数							
指標②	教室参加児童数	成果	令和4年度	人		目標	48,000	48,000	48,000
			48,000			実績	14,745	13,070	16,998
	指標の定義	市内全小学校で放課後子ども教室を実施した際の参加児童の合計数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	新型コロナウイルスの影響はあるものの、実施可能な学校から事業開催をし、教室の開催日数を増やしたため、参加児童は増加している。年度当初に担当者が事業説明や勧奨のため訪問したことで、小学校側の理解を深めることができ、また放課後児童クラブとの情報共有についても進めている。大阪府が推奨する企業プログラムの提案やコロナ禍前に取り組んでいた将棋教室などを開催できるよう、今後も積極的に学校との連携を深めていきたい。

事業名	英語教育推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	学校教育政策部		指導・人権教育課	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09 教育費		
	項	01 教育総務費		
	目	01 教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0101 英語教育推進事業		
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>令和2年度の小学校、令和3年度の中学校での新学習指導要領実施に伴い、学校教育における英語教育の指導方法を改善しながら、児童生徒の英語力向上を図る。</p>	事業概要（今年度）	<p>大阪府公立小学校英語教育6か年プログラム「Dream」を市内全小学校で活用し、外国語活動に対する児童の意欲を向上させることができた。中学生については、10月に実施される第2回英検の受検料を全額補助（3級以上）し、CEFR A1レベル以上の生徒数を増やすため、英検3級以上の取得率を向上させた。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・H29 Daito English Trial事業開始 ・R2 小学校5、6年生での英語の教科化と3、4年生での外国語活動の開始（新学習指導要領） ・R5 Daito English TrialのHop検定を練習問題から動画視聴に変更し、Step検定・Jump検定の対象を中学1年生と2年生にも拡大 小学校AETの配置を開始（1校） 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 英語指導助手（AET）後期派遣 ・7月 Daito English Trial Hop検定（動画視聴） ・8月 Daito English Trial Step検定（各校） 英語指導助手（AET）前期派遣 ・10月 Daito English Trial Jump検定（市民会館） ・2月 各校でアンケート実施
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>検討内容</p> <p>国が実施しているJETプログラムでのAET（英語指導助手）配置については、補助があるものの、住居の手続きや海外から渡航する際のやり取りや日本での緊急対応、生活支援などを指導主事がすべて行うため業務が膨大である。豊富で優秀な人材を確保している民間事業者からの派遣が叶えば、安定的に各校へAETを配置して英語教育の更なる充実を図ることができる。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費		279				
		需用費	9	26	19			
		役務費	8	8	7			
		委託料			1,785			
		使用料及び賃借料	58	62	51			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	996	1,230	2,283			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	1,071	1,326	4,424				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	1,071	1,326	4,424					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.40	3,168	0.40	3,181	0.60	4,544
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	4.00	8,120	8.00	19,152	9.00	17,208
		退職手当引当金繰入額		205		260		314
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	11,493	22,593	22,066			
総事業費 a+b	12,564	23,919	26,490					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 数学 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
①	Daito English Trial各検定への学校参加率	活動	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			実績	100	100
	指標の定義	10月に実施するJump検定への8中学校の参加割合						
②	中学3年修了時の英検3級以上取得率	成果	令和4年度	%	目標	20	22	24
			24			実績	22.2	22.8
	指標の定義	大東市立中学3年生へのアンケートにおける英検3級以上取得割合						
③	英語の勉強に対する肯定的回答割合	成果	令和4年度	%	目標	80	83	85
			85			実績	77	76.5
	指標の定義	3学期に全小学校で実施する市教委作成アンケートの項目「外国語の勉強は好きだ」で肯定的回答(1.2)を選択した児童の割合						

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>中学3年修了時の英検3級以上取得率については例年よりも大幅に目標値を上回る実績値となった。Daito English Trial合格率は59.6%で、すべての級で前年度を上回った。一方、全小学校で実施したアンケートにおいて、「外国語の勉強は好きだ」との項目で肯定的回答した児童の割合が令和4年度も目標値を下回ったことは、今後も課題として捉えなければならない。</p>

事業名	不登校支援・相談事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	学校教育政策部		指導・人権教育課	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (4)多様な教育機会の創出
	款	09 教育費		
	項	01 教育総務費		
	目	01 教育委員会総務費		
	事業	0102 不登校支援・相談事業	分野別計画	大東市教育大綱
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	不登校の状態にある児童生徒への支援、また未然防止の取組みについて、各校が対応を進めるために必要な支援を行う。市教育委員会が運営する教育支援センターでは、児童生徒の自立支援を「ボイス」で行い、教育相談室での保護者支援と連携させる。	事業概要（今年度）	全国的にも不登校児童生徒数の増加傾向は続いており、新たな類型化とその対応について、市教育委員会から各校の担当者等へ研修等を通じて指導した。「ボイス」への入室を希望する児童生徒・保護者への対応について、民間スタッフによる研修を定例化させた。			
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・R2 「ボイス」を適応指導教室から教育支援センターに改編（教育相談室と一体運営） 「ボイス」に民間スタッフのコーディネーターとデイリーリーダーを配置 ・R3 「ボイス」におけるICT環境の整備 ・R4 コロナ禍における「ボイス」利用者増に対応するため、スタッフを1名増員 ・R5 「ボイス」コーディネーターとアドバイザーの役割を明確化 教育相談室の開室を年間通じて、水と金の週2日とする	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 不登校指導員の派遣 新年度ボイス利用者登録 ・4月.8月.12月 不登校対応担当者研修会 ・7月.12月 不登校指導員研修会 ・7月.12月.2月 ボイス情報交流会（親の会） 			
公民連携の視点	<table border="0"> <tr> <td style="background-color: #c8e6c9;">条例要件</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c8e6c9;">検討内容</td> <td>不登校支援に関しては、個人情報の取り扱いが多く、学校との綿密な連携が求められる。そのため、制度設計の段階で情報管理についての規約を十分検討する必要がある。現在も教育支援センターのスタッフ研修等を実施し、対応力の向上を図っているが、民間スタッフの運営により、支援内容の充実が期待できる。</td> </tr> </table>	条例要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	検討内容	不登校支援に関しては、個人情報の取り扱いが多く、学校との綿密な連携が求められる。そのため、制度設計の段階で情報管理についての規約を十分検討する必要がある。現在も教育支援センターのスタッフ研修等を実施し、対応力の向上を図っているが、民間スタッフの運営により、支援内容の充実が期待できる。	
条例要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）					
検討内容	不登校支援に関しては、個人情報の取り扱いが多く、学校との綿密な連携が求められる。そのため、制度設計の段階で情報管理についての規約を十分検討する必要がある。現在も教育支援センターのスタッフ研修等を実施し、対応力の向上を図っているが、民間スタッフの運営により、支援内容の充実が期待できる。					

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	10,904	10,874	11,336			
		旅費			2			
		需用費	48	51	247			
		役務費	334	273	471			
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		237	320			
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
		事業費計(千円) a	11,286	11,435	12,376			
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他			215	320				
うち基金繰入金			215	320				
一般財源	11,286	11,220	12,056					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.50	3,976	0.70	5,302
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)					0.10	191
		退職手当引当金繰入額		257		325		366
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	4,217	4,301	5,859				
総事業費 a+b	15,503	15,736	18,235					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	教育支援センター「ボイス」の運営・施設面での整備率	活動	令和7年度	%	目標	30	50	60
			100		実績	30	50	70
	指標の定義	民間スタッフによる保護者対応研修やICT環境の整備、感染症対策と増床に向けた準備等、ソフト・ハード両面での整備を完了した割合						
指標②	教育相談室で対応したケースの相談者満足率	成果	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	95
	指標の定義	現状の悩みや今後の方向性について、解決につながるかたちで相談員とのやり取りが行われた割合						
指標③	「学びにアクセス」できていない不登校児童・生徒の千人率	成果	令和7年度	‰	目標	-	-	20
			0		実績	-	-	33
	指標の定義	多様な学びにまったくアクセスできていない不登校児童生徒割合						

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	「ボイス」の運営については、民間スタッフの支援のノウハウを生かしながら、学校タブレットを利用したICT教育などを取り入れ、安心して個別最適な学習機会を提供することができた。延べ当所者数は、R2の340人からR4の962人と2年間で3倍となっている。施設面ではソファ等を整備し、2教室での活用が充実した。教育相談室については、改善まで時間を要するケースも多く、専門機関へのスムーズな接続や幅広い支援策の提案が求められる。

事業名	特別支援教育充実事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	学校教育政策部		指導・人権教育課	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (3)次代を見据えた、新しい教育の実施
	款	09 教育費		
	項	01 教育総務費		
	目	01 教育委員会総務費		
	事業	0103 特別支援教育充実事業	分野別計画	大東市教育大綱
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> </div>			

2. 内容

事業概要（全体）	支援を必要とする児童生徒一人ひとりの発達段階や特性を的確に把握し、「ともに学び、ともに育つ」学級経営を実践する教員の指導力を向上させ、基礎的環境整備の充実と合理的配慮の提供のために支援員を配置し、「個別の教育支援計画」の活用を進める。		事業概要（今年度）	児童生徒一人ひとりの発達検査を行う発達相談や学校の組織体制について助言する巡回相談、支援学級在籍ではない児童生徒の支援を行う支援教育支援員、さらに音楽療法や通級指導教室の整備など、多面的多角的に支援を必要とする児童生徒をサポートする仕組みづくりを進め、支援内容の充実を図った。
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・H28 「第4次大東市障害者長期計画」策定 ・H30 諸福小 通級指導教室新設 ・H31 泉小・諸福中 通級指導教室新設 ・R2 氷野小 通級指導教室新設 拡大大東市支援教育研修会実施（8月） ・R4 住南小 通級指導教室新設 ・R5 文部科学省からの通知を受け、適切な学びの場への見直しを進め、通級指導教室を11教室新設（合計：21教室） 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・7月・8月・12月 支援教育コーディネーター研修会 ・7月・8月 支援学級担当教員等のための研修会 ・7月・12月・3月 介助員研修会
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
公民連携の視点	検討内容	支援が必要な児童生徒に関する個人情報を多く取り扱い、継続しての個別対応が求められることが多いため、公民連携手法の導入は困難と考える。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)			
事業費	報償費	7,239	8,417	8,320			
	旅費						
	需用費	45	45	77			
	役務費	82	90	188			
	委託料						
	使用料及び賃借料		70	56			
	工事請負費						
	公有財産購入費						
	備品購入費						
	負担金補助及び交付金						
	扶助費						
	補償補填及び賠償金						
	その他						
	事業費計(千円) a	7,366	8,622	8,641			
財源内訳	国庫支出金						
	府支出金		155	242			
	市債						
	その他						
	うち基金繰入金						
一般財源	7,366	8,467	8,399				
人件費	内訳						
	正職員(人・千円)	1.75	13,858	1.75	13,916	1.80	13,633
	再任用職員(人・千円)						
	任期付職員(人・千円)						
	会計年度任用職員(人・千円)						
	退職手当引当金繰入額		898		1,138		941
	他課等の協力分						
人件費計(千円) b	14,756	15,054	14,574				
総事業費 a+b	22,122	23,676	23,215				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0%【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習 状況調査

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和5年度			目標	実績	目標	実績
指標①	発達・巡回相談申込への年度内対応率	活動	令和5年度	%		目標	90	90	90
			90			実績	77	71	84.4
	指標の定義	対象の児童生徒への発達検査を行う発達相談と支援教育の校内体制を指導・助言する巡回相談に関する学校からの依頼に対する年度内対応割合							
指標②	通級指導教室での学習に関するアンケートの肯定的回答率	成果	令和4年度	%		目標	100	100	100
			100			実績	94.8	96	90
	指標の定義	通常の学級に在籍しながら週1回程度、専門的指導を受ける児童生徒へのアンケート項目「通級指導教室での学習が役立つ」における肯定的回答割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	発達・巡回相談についてはコロナ禍の影響で急な予定変更が多かったものの、事前の情報共有(ケース会議等)を実施することで、内容の充実を図ることができた。通級指導教室の設置は半数の10校であったが、設置校以外からの指導依頼に対して100%対応できた。今後も、ニーズの掘り起こしが必要である。また、市教育委員会主催の保護者教室や就学前機関に対してその役割を丁寧に説明することで、保護者の理解促進に努めた。

事業名	学校支援事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属	学校教育政策部		指導・人権教育課	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	款	09 教育費		
	項	01 教育総務費		
	目	01 教育委員会総務費		
	事業	0107 学校支援事業	分野別計画	大東市教育大綱
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>各学校の教育課程とニーズに応じて、多様な外部人材を活用できるように、令和4年2月から制度を開始させた「大東スクールアシスト制度」等を周知しながら支援員等を配置する。ネットトラブル等の問題行動については、警察OBによる巡回指導で未然防止の取組みと適切な対応を助言する。令和5年度からの3年間は、中学校の部活動に関する「改革推進期間」に設定され、持続可能で生徒が輝ける場の設定を検討する。</p>	事業概要（今年度）	<p>地域人材の積極的な活用を進め、部活動の専門的な活動の質の向上や教員の負担軽減、個に応じた学習支援、放課後や土曜日の補充学習会の補助等の役割を担うことができた。スクールロイヤーや枚方少年サポートセンター等の関係諸機関と学校をつなぐ場面において、警察OBが専門家の見地から助言を行った。休日部活動の地域移行に関するモデル事業として、「剣道部」と「放送メディア部」を創設し、大会への参加や指導者の確保、学校の課題を把握した上での今後の方向性についても検討した。</p>
スケジュール（全体）	<p>・H25 警察OB等による学校問題解決支援チームの活動開始 ・R1 中学校部活動指導員制度開始 警察OBによる巡回指導の方針変更（小学校を固定し、中学校を希望制に） ・R2 部活動拠点校方式の試行 授業等支援員の業務にコロナ対応消毒作業を追加 ・R4 大東スクールアシスト制度を開始 ・R5 警察OBを2名体制とする ・R5 公立中学校の休日部活動地域高モデル事業として「剣道部（東・西）」「放送メディア部」の活動をスタート 部活動拠点校方式をラグビー部（住道中）で実施</p>	スケジュール（今年度）	<p>・4月 部活動拠点校方式利用者の確認 ・4月.3月 地域部活動説明会（生徒・保護者） ・5月.11月.2月 地域部活動指導者研修会（体罰防止等） ・5月.7月.9月.2月 これからの部活動のあり方に関する意見交換会 ・6月 いじめ問題対策委員会（定例） ・7月 警察OBによる非行防止教室の開催 ・12月 いじめ問題対策連絡協議会 授業等支援員の適正配置アンケート実施</p>
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>学校や年度によってニーズが大きく異なるため、授業等指導員等については、「大東スクールアシスト制度」（人材バンク）の活用を上げているところだが、必要な時に必要な人材を派遣できるように民間のシステム等を参考にすることは、有益である。警察OB制度については継続支援ケースが増えており、継続して検討を進める。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	10,485	8,225	8,972			
		旅費	311	253	370			
		需用費	157	142	141			
		役務費	288	288	288			
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	33	46				
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	11,274	8,954	9,771				
	財源内訳	国庫支出金	480					
府支出金		1,992		1,913				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	8,802	8,954	7,858					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.40	3,168	0.40	3,181	0.90	6,817
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	1.00	2,030	2.58	6,177	2.81	5,373
		退職手当引当金繰入額		205		260		471
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	5,403	9,618	12,661			
総事業費 a+b	16,677	18,572	22,432					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0%【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	授業等支援員の適正配置	活動	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			99.3	99.3	91.8
	指標の定義	全小中学校に配置する授業等支援員予算に対する活用の割合						
指標②	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	令和4年度	%	目標	50	75	80
			80			67.5	55.4	44.7
	指標の定義	部活動指導員を配置している部の顧問教員アンケートにおける、別の業務に携わることができた時間の割合						
指標③	警察OB巡回による状況改善率	成果	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			100	100	90
	指標の定義	警察OBの派遣後の各校アンケートにおける、状況改善の肯定的割合						

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	各学校のニーズに応じた授業支援員やクラブ活動等人材、部活動指導員の確保が必要不可欠である。部活動指導員については活用校が増えたものの、指導時間削減率の実績値は目標値を下回る結果となっており、教員の負担軽減を目的としていることの理解を広める必要がある。警察OB活用は、法的根拠に基づいた学校の対応について、各校から数多くの相談が寄せられ、いじめの重大事態の対応等についても状況改善につなげることができた。

事業名	GIGAスクール推進事業
-----	--------------

1. 基礎情報

所属	学校教育政策部		ICT教育戦略課		
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1) 学力の向上	
	款	09 教育費		4確かな学力の向上と教育環境の充実 (3) 次代を見据えた、新しい教育の実施	
	項	01 教育総務費			
	目	01 教育委員会総務費			
	事業	0114 GIGAスクール推進事業	分野別計画	大東市教育大綱	
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>全国一律に展開される「GIGAスクール構想」に基づき、一人一台学習者用端末を利用した学習環境を構築するために、小中学校内の情報機器、ネットワーク環境の整備を実施していく。</p> <p>【実施期間】 令和元年度～</p>	事業概要（今年度）	<p>校内ネットワーク、タブレット端末の保守、年次アカウント更新作業を行い、小中学校における業務が円滑に遂行できるようにする。</p> <p>不登校の児童生徒が別室登校を行うための教室や中学校特別教室への無線アクセスポイントの増設 オンライン授業に必要な備品（通信用ノートPC、書画カメラ、スピーカーマイク）の購入</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・R1 「GIGAスクール構想」に基づいた情報機器等整備の計画の作成 ・R2 校内ネットワークの設置、タブレット型端末の配備の完了 ・R3～ 情報機器を活用した教育活動の推進、ネットワーク環境のさらなる充実 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・アカウント年次更新作業（4月） ・オンライン授業機器の購入（2月） ・無線アクセスポイントの増設（3月） ・タブレットPC及び校内LAN設備保守業務（通年）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p> <p>検討内容</p> <p>ネットワーク利用料については公民連携手法による効果が見込まれない。 ネットワークの保守業務については導入業者によるものが適当と考えられる。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	1,950					
		旅費						
		需用費		25,970				
		役務費	2,823	2,546	2,799			
		委託料	313,593	55,663	60,098			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	476,363		15,851			
		負担金補助及び交付金			2,277			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	794,729	84,179	81,025				
	財源内訳	国庫支出金	487,130	14,140	6,831			
府支出金								
市債		188,400						
その他		116,386	49,950	42,420				
うち基金繰入金		71,060	49,950	42,420				
一般財源	2,813	20,089	31,774					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,838	2.00	15,904	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)			1.00	3,676	0.50	1,906
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,026		1,300		523
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		16,864		20,880		10,003		
総事業費 a+b			811,593		105,059		91,028	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 数学 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標


指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和5年度			目標	実績	実績
①	ICT機器の活用割合	活動	令和5年度	%	目標	-	100	100
			100			-	80	85
指標の定義		「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ICT機器を活用」の割合						
②	教育用ソフトウェアの活用度	成果	令和5年度	%	目標	-	100	100
			100			-	69.3	71.9
指標の定義		「学校における教育の情報化実態等調査」の「児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合うことができるようソフトウェア等を活用する」の肯定的割合						
③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	校内ネットワーク未整備の教室に追加のネットワークを整備をすることで、校内の広い領域でのタブレット端末の活用を可能にした。運用稼働中のタブレット端末全機を保守し、故障対応・設定変更などを速やかに行える環境を整えることで、ICTを活用した教育を円滑に行えるようにした。今後、デジタル教科書をはじめ、タブレットPCのさらなる活用が進むことが予測され、引き続き環境整備を進めていく。

事業名	ICT活用教育推進事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属	学校教育政策部		ICT教育戦略課		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09	教育費		4確かな学力の向上と教育環境の充実 (3)次代を見据えた、新しい教育の実施
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育大綱
	事業	0121	ICT活用教育推進事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>1人1台タブレットPCと高速大容量のネットワーク整備を背景に、ICTを活用した学びの深化と補完的な学習の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル教材の導入 ICTを活用した授業づくりの支援 プログラミング教育の推進 <p>【実施期間】 令和4年度～</p>		事業概要（今年度）	<p>ICT活用教育を推進するツールとして、小学校においてはプログラミング学習教材、中学校においてはAI機能等を活用したデジタルドリルを導入した。</p> <p>研修会や教員間の情報共有を通じて、全市的な授業改善を推進した。</p>
スケジュール（全体）	<p>・R4～ デジタル教材をはじめICTを活用した教材を導入、研修会等の実施</p>		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用研修会実施（7月・10月） 全中学校でAI型デジタルドリルを導入（9月） プログラミング学習教材（レゴブロック）購入（2月） 情報教育担当者研修会（全体会）実施（通年5回） 情報教育担当者研修会（中学校部会）実施（通年4回×8中学校区）
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
公民連携の視点	検討内容	<p>民間事業者の教材やノウハウを活用することで、より高度な授業づくりや教員の負担を軽減できる可能性がある。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費		45		
		旅費				
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料		9,882		
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費		6,643		
		負担金補助及び交付金		1,187		
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a			17,757		
	財源内訳	国庫支出金				
府支出金						
市債						
その他				16,282		
うち基金繰入金				16,282		
一般財源			1,475			
人件費	内訳	正職員(人・千円)		1.00	7,574	
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)			0.50	1,906
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額			523	
	他課等の協力分					
人件費計(千円) b				10,003		
総事業費 a+b					27,760	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 数学 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和5年度			目標	実績	目標
①	教員のICT活用指導力	成果	令和5年度	%	目標	-	98	99
			100			実績	95.9	82.8
	指標の定義	「学校における教育の情報化実態等調査」の「教員のICT活用指導力の状況」の肯定的割合						
②					目標			
					実績			
	指標の定義							
③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市内全中学校に対してAI機能等を活用したデジタルドリルを導入し「個別最適な学び」を推進する上でのツールを提供するとともに、教員に対して研修を行いICTを活用した教育を継続的に推進するための知識・技術を共有した。今後、着実に子どもたちの力をつけていくために効果的なICTの活用を進めていく必要がある。

事業名	学力向上推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		教育研究所	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費		
	事業	0104	学力向上推進事業	分野別計画	大東市教育大綱 大東市教育ビジョン
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する。</p>	事業概要（今年度）	<p>児童生徒に関わる施策として学力向上ゼミ、市共通到達度確認テスト、大東まなび舎等の実施することで児童生徒の学力向上を図った。また、教職員の指導力向上の施策として大東教員スキルアップ講座、学力向上先進地視察等を実施した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力向上に関わる施策…学力向上ゼミ開講・中学校8校にて大東まなび舎開講・市内全小中学校にて市共通到達度確認テストの実施・ふるさとジュニア検定実施 ・教職員の指導力向上に関わる施策…大東教員スキルアップ講座開講・学力向上先進地視察研修の実施・学校訪問指導の実施 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月19日 市共通到達度確認テスト実施 ・5・8・11・2月 大東教育グランドセオリー研究チーム会議の開催 ・5～3月 学力向上ゼミ実施 大東まなび舎実施 大東教員スキルアップ講座実施 ・10月 学力向上先進地視察研修実施 ・1月 ふるさとジュニア検定実施
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>現在、学力向上ゼミを民間による委託で実施しているところであるが、さらに民間のノウハウをうまく活用することで学校外での学びの保障につなげることが可能となることが想定される。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	2,219	2,002	1,491			
		旅費			793			
		需用費	6,763	584	301			
		役務費	8	8	8			
		委託料	10,297	14,912	16,755			
		使用料及び賃借料	465	643	728			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他		75					
	事業費計(千円) a		19,752	18,224	20,076			
	財源内訳	国庫支出金	574	610	592			
府支出金								
市債								
その他		1,830	5,194	1,988				
うち基金繰入金			3,237					
一般財源		17,348	12,420	17,496				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,838	2.00	15,904	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,026		1,300		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		16,864	17,204	8,097			
総事業費 a+b		36,616	35,428	28,173				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査の標準化得点	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語 98 算数 99 【中学校】国語 98 数学 97 理科 97	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和7年度			目標	-	-
指標①	全国学力・学習状況調査の無解答率	成果	令和7年度	%	目標	-	-	①3.5②9.0
			①2.0②5.0			実績	-	①4.1②10.4
指標の定義		①小学校平均無解答率 ②中学校平均無解答率						
指標②	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	成果	令和7年度	-	目標	-	-	①0.95 ②0.94
			1			実績	-	①0.93②0.91
指標の定義		平均正答率における全国を1としたときの全国の比較 ①小学校 ②中学校						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	学力向上先進地視察研修において、石川県能美市立小・中学校で大東市立小・中学校教員20名が視察し、授業改善に係る学びを深めることができた。各校での伝達講習に加え、市全体での共有報告会で訪問先の好事例を共有できたことは大きな成果だと捉えている。今後も、市内全体への更なる波及効果をねらいとしたい。また、大東まなび舎について、参加人数が大きく増加し、中学校生徒の学ぶ場を保障することができた。

事業名	教育研究推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		教育研究所	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費		
	事業	0106	教育研究推進事業	分野別計画	大東市教育ビジョン
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	「だいとう教育ビジョン2022」に基づく全学的な授業改善・授業研究の推進及び教職員研修の実施する。	事業概要（今年度）	新教育ビジョンである「だいとう教育ビジョン2022」を活用した授業改善研修を実施するとともに教職員の資質向上に向けた各種研修を実施した。
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善研究会及び校内研究会実施（市内全小中学校） ・市教育研究フォーラム開催 ・初任者、10年経験者研修等実施 ・教育委員会だより「えがお大東っ子」配信 ・道徳教育充実推進研修の実施 ・自主的研究会講師派遣 ・教育資料、研究図書の収集、設置 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・5～2月 授業改善研究会実施 自主的研究会講師派遣実施 ・5～9月 初任者、10年経験者研修実施 ・6・9・12・2月 教育委員会だより「えがお大東っ子」配信 ・7月 市教育研究フォーラム実施 ・8・12月 道徳研修実施
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>検討内容</p> <p>教職員の研修としての位置づけとして実施している事業であり、その研修講師として民間人材を招聘していくことで、教職員が幅広い見識と知識を得ることにつながる事が想定される。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	1,685	3,237	2,248			
		旅費						
		需用費	387	404	180			
		役務費			66			
		委託料			320			
		使用料及び賃借料	53	22	259			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	102					
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,227	3,663	3,073				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他			1,210					
うち基金繰入金			1,210					
一般財源	2,227	2,453	3,073					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,838	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,026		650		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		16,864		8,602		8,097	
総事業費 a+b		19,091		12,265		11,170		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和3年度	目標値 令和7年度	出典
児童生徒質問紙における授業改善に関する項目の肯定的回答の割合(全国平均を100としたときの全国比)	大東市教育ビジョン	96	100以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和6年度			目標	実績	目標	実績
指標①	「教育ビジョン」教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	令和6年度	%		目標	80	80	85
			90			実績	76	80	84
	指標の定義	「だいとう教育ビジョン」の教員活用状況アンケートにおける肯定的回答の割合							
指標②	授業改善研を伴う校内研修の実施	活動	令和4年度	回		目標	6	6	6
			各校6			実績	6	6	6
	指標の定義	市内小中学校における授業改善に伴う校内研修の実施回数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	だいとう教育ビジョンを踏まえた授業改善を進めるため、ビジョン活用アンケートを実施した。肯定的回答の割合に増加が見られたため、各校で子どもの実態を踏まえ、ビジョンの項目に沿って授業改善が進んでいると捉えている。ビジョンの活用については、市教育研究フォーラムにおいて発信することもでき、教職員の学びに繋げることができた。しかし、フォーラムはオンデマンドを活用した開催となったため、次年度は集合型での開催を計画している。

事業名	言語活動推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		教育研究所	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育ビジョン
	事業	0108	言語活動推進事業		
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>言語環境の一層の充実を図り、「確かな学力」と「豊かなこころ」の育成に資することを目的とした取組みの一環として弁論大会を開催する。</p> <p>【実施期間】 令和4年11月11日に実施。</p>	事業概要（今年度）	<p>大東市小中学生弁論大会の開催。 小学6年生、中学生・・・弁論の部 小学5年生・・・1分間スピーチの部 小学4年生・・・展示の部</p>
スケジュール（全体）	<p>11月に開催する大東市小中学生弁論大会の出場を目標に据える事で、小中学校における言語活動の推進を図る。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・6月 市内小・中学校に大会の開催通知 ・6～8月 各校において1次選考 ・9月 教育委員会において2次選考 ・11月 弁論大会実施
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>検討内容</p> <p>弁論大会は市内小中学生の言語活動の推進をめざした取組みであり、これまで16回開催しており、学校との調整は教育委員会が対応し、大会実施に向けた準備や運営等については民間が行うなど、民間と共同による実施は可能と考える。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	50	50	50			
		旅費	191					
		需用費	50	86	89			
		役務費	79	88	88			
		委託料						
		使用料及び賃借料	89	96	96			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	459	320	323				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他		3		3				
うち基金繰入金								
一般財源	456	320	320					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	8,432	8,602	8,097				
総事業費 a+b	8,891	8,922	8,420					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和3年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査における「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国との比較(全国を1とした場合)	大東市教育ビジョン	【小学校】0.90 【中学校】0.91	1以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標



指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和7年度			目標	実績	目標	実績
指標①	弁論大会への参加割合	活動	令和7年度	%		目標	100	100	100
			100			実績	88.3	96.3	96.1
	指標の定義	弁論大会における市内小中学校対象児童(小4~6年)・生徒(中1~3年)に対する参加率							
指標②	読書が好きと答えた児童・生徒の割合	成果	令和7年度	-		目標	-	-	①0.90②0.95
			1以上			実績	-	①0.87②0.94	①0.77②0.92
	指標の定義	全国学力・学習状況調査における読書時間10分以上と回答した児童生徒の全国との比較(全国を1とした場合) ①小学校②中学校							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	弁論大会においては、昨年度に引き続き高い参加率を維持できた。また、各校においては、同時配信した動画や、後日アップロードした動画を活用し全学年で発表の様子を共有することができた。今後も高い参加率を維持しつつ、児童生徒がより主体的に自身の思いを表現できるよう工夫する。また、仲間や大勢の観客の前で発表することができる機会となるように場を設定する。

事業名	言語活動推進事業（教育研究所）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		学校教育政策部		教育研究所	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (1)学力の向上
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費	分野別計画	大東市教育ビジョン
	事業	0120	言語活動推進事業（教育研究所）		
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>府の学力に係る方針を踏まえ、『言語能力の育成のために、学校全体で読書活動や学校図書館を活用した授業づくり』をめざし、より一層、主体的・対話的で深い学びを効果的にすすめるために市内20校への学校司書を配置する。</p>	事業概要（今年度）	<p>学校司書連絡会や図書担当者研修の研修会を実施することにより、学校図書館の役割を確認しながら、学校図書館の効果的な活用と充実を図った。 特に新規で学校司書が配置される学校については、学校司書の役割を明確に示しながら効果的な活用を進めていくとともに経験のない学校司書については、担当指導主事の学校訪問や市立図書館の支援を得ながら充実を図った。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市小中学校弁論大会開催 ・児童生徒の読書活動の推進と充実 ・図書館のセンター的機能を市内全校で充実 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 学校司書経験1年目の配置校訪問（担当指導主事による） ・5～2月 学校司書連絡会の実施 ・8月 図書館を使った調べる学習コンクール ・10・12月 学校図書館教育担当者及び学校司書研修会の実施
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>検討内容</p> <p>学校司書を配置することで、学校図書館の効果的な活用を図るとともに、児童・生徒の学力向上につなげる事業であり、民間のノウハウを活用することで学校図書館の情報センターとしての充実が想定される。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費		190	590			
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		190	590				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源		190	590					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919		1.00	7,574	
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	4.20	8,526	6.00	14,364	14.00	26,768
		退職手当引当金繰入額		513				523
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b		16,958		14,364		34,865
総事業費 a+b		16,958		14,554		35,455		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和3年度	目標値 令和7年度	出典
全国学力・学習状況調査における「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国との比較(全国を1とした場合)	大東市教育ビジョン	【小学校】0.90 【中学校】0.91	1以上	全国学力・学習状況調査

(2) 評価指標




指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和7年度			目標	実績	目標
指標①	図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数	活動	令和7年度	点		目標	-	800
			1,000			実績	200	527
	指標の定義	市内小中学校からの図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数						
指標②	読書が好きと答えた児童・生徒の割合	成果	令和7年度	-		目標	-	①0.90 ②0.95
			1			実績	-	①0.87 ②0.94
	指標の定義	全国学力・学習状況調査における読書時間10分以上と回答した児童生徒の全国との比較(全国を1とした場合) ①小学校②中学校						
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	学校司書連絡会の定期的な実施により、学校司書の資質向上を担保することができた。加えて、市立図書館との連携を深め、「図書館を使った調べる学習コンクール」への応募数が昨年度比約2倍、と大幅に増加した。図書館司書と市立図書館司書の連携で、子どもたちの言語活動の量・質ともに大きく改善することができた。今後は、中学校生徒の参加を増やしていくことを課題としていく。

事業名	地域とともにある学校づくり事業
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		教育総務部／学校教育政策部		教育企画室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01	教育委員会総務費		
	事業	0117	地域とともにある学校づくり事業		
分類		I 類事業		分野別計画	大東市教育大綱
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>地域住民が学校運営に参画できる組織を構築し、地域とともにある学校づくりを実現することで、地域教育の活性化をさらに図り、子どもたちの健全育成を効果的に推進する。</p> <p>【実施期間】 今年度中に、市内全中学校区において、学校運営協議会を導入。</p>	事業概要（今年度）	<p>すでに導入している2中学校区を除く、6中学校区において、「学校運営協議会導入に係る研修会」を実施した後、学校運営協議会を導入した。</p> <p>また、これまで実施してきた地域教育協議会における活動内容についても学校運営協議会で熟議し、さらに効果的に実施した。</p> <p>R4年度から「コミュニティスクール推進事業」と「総合的教育力活性化事業」を統合。</p>
スケジュール（全体）	市内全中学校区において、学校運営協議会を導入。地域教育協議会業務の実施。	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4～5月 学校運営協議会委員の推薦及び任命第1回学校運営協議会の実施（任命式）〈以降、定期的実施〉 ・1月 学校運営協議会委員対象研修会の実施
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>学校運営協議会の導入段階にあることから、現時点においては、中学校区内の小中学校と地域住民とが中心となって学校運営協議会の構築に向けた取組みを進めている。今後、熟議を重ねていく中で民間との連携による取組みも実施し、より効果的な事業を実施していくことも視野に入れている。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費	37	22		
		旅費				
		需用費	24			
		役務費				
		委託料			1,600	
		使用料及び賃借料			8	
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金				
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他	15	173		
	事業費計(千円) a	76	1,803			
財源内訳	国庫支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他					
	うち基金繰入金					
一般財源	76	1,803				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,976	0.10	757
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		325	52	
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b	4,301	809			
総事業費 a+b	4,377	2,612				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	大東市教育大綱	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0%【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	国平均以上	全国学力・学習 状況調査

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
①	中学校区への学校運営協議会導入率	活動	令和4年度	%	目標	-	25	100
			100			-	25	100
	指標の定義	市内全8中学校区のうち、学校運営協議会を導入した割合						
②	地域教育協議会主催行事への参加人数(延べ)	成果	令和4年度	人	目標	11,650	11,650	11,650
			8,000			実績	5,470	6,120
	指標の定義	各地域教育協議会主催行事への参加人数						
③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	総合教育力活性化事業においては、会議を計画的に開催し、コロナ禍においても可能な限り学校支援活動としての取組みを実施することができた。集合型の行事については、コロナ禍による影響もあり、多くの校区において開催を見合わせる決定となった。コミュニティスクール推進事業においては、学校運営協議会を全中学校区に設置することができた。今後は学校運営協議会を年間3回以上実施し、地域教育協議会と連携しながら具体的な取組みの議論を深める。